

Title	西洋史学会例会
Sub Title	
Author	
Publisher	三田史学会
Publication year	1969
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.41, No.4 (1969. 3) ,p.123(621)- 124(622)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	彙報
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19690300-0125

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

りインド洋貿易の実権を握ろうとした。一方インド洋貿易に関しては、マムルーク朝エジプトが重大な利害関係を有していた。というのは、インド洋—紅海—地中海という既存のルートを経る、いわゆる東方貿易は、それに対する高関税政策によつて、マムルーク朝にとつてきわめて重要な意義をもつていた。またマムルーク朝を利害関係を同じくしていたのは、同じルートの地中海側の貿易権を握つていたヴェニスである。かくしてマムルーク朝はヴェニスの援助等を得て、アミール・フセインをインド洋に派遣し、ポルトガル艦隊と対決したが（一五〇八年）、ポルトガルのインド副王フランシスコ・アルメイダに敗れてしまった。しかしポルトガルのインド洋征覇も完全なものではなく、これによつて東西間の貿易が構造的に変化をこおむるということではなく、単に軍事的に拠点をおさえたにすぎなかつた。旧ルートによる東西貿易は数年の間、一時的に衰えたにすぎなかつた。しかしマムルーク朝にとつてこの遠征の財政的負担と、関税収入の減少はそれまでで弱体化していた国家財政に一層の拍車をかけ没落へと進んでいった。

タゴールの日本ナショナルリズム主義批判

白田雅之

この研究発表は、大正五年（一九一六年）に、タゴールが初めて来日した時に行われた、東大と慶応における二つの講演を検討したものである。

分析の契機は、二つの講演が、日露戦争後顕著になつた日本の国家主義的傾向をテーマとし、それに批判を加えたものでありながら、当時の日本知識人の反応を見る時、そのテーマの重さへの驚くべき閑却があつたという点である。

日本において、タゴールが思想家として、まともに取り組まれたことが曾てないことは、竹内好氏が再三指摘されてきたとおりである。この研究は、タゴールのナショナルリズム国家主義批判がロマン・ロランに与えた衝撃を対極におきつつ、何故日本においては、そのテーマが正当に問題にされなかつたかを、タゴールの講演を整理して紹介しながら、所謂「近代化」の問題とからめ、大正五年の時点に焦点を合わせて、できるだけ実証的に明らかにすることを試みたものである。

西洋史学会例会

昭和四十三年五月二十九日 於三田第一会議室

マーシャル・プランについての史的考察 小川決子

イギリス史の諸問題 森岡敬一郎

昭和四十三年六月十二日 於三田第一会議室

比較文化史—周辺文明の存在 有富 英洋

ピューリタニズムの起源—トリネリユードの見解をめぐつて 上山 雄治

昭和四十三年十月十六日 於三田五四三番教室

一九一四年の七月危機末における独逸関係 米田 治

昭和四十三年十月三十日 於第一会議室

ヘレニズム・ローマ時代のサマリアについて 小川英雄

昭和四十三年十一月十三日 於第二会議室

歴史家としてのベエダに関する一考察 高橋 紀子

テマ制度について 矢部 莊

イギリス実証主義についての一考察 森 淳子

昭和四十三年十二月二〇日 於五一三番教室

ヨーロッパの史跡を訪ねて 平山 栄一

研究発表要旨

マーシャル・プランについての史的考察

小川 決子

マーシャル・プラン自体がもつ意味は、直接には第二次大戦後の西欧経済復興に果たした役割として評価されるのであるが、これを西欧統合化問題の観点から考えてみるのが課題である。

このマ計画に対して統合化の概念を関係づけさせているものは具体的機構としてのOECEの存在である。これは米国により復興資金供与の反対給付として設置を要求された資金受入機構であるが、問題はこの機構がその歴史的発展の過程において、ECSC、EECに認めうる経済共同体を準備する母体となつていくこと、及びこの機構成立の基礎条件が統合機構として米国により初めから要求されている、ということの二点から、OECEとマ

計画に対する統合概念の付与可能性の確認、及びマ計画を基礎として発展する西欧統合の性格について、当然その米的イニシアチブによる西欧の統合化であること、とが指摘されるという点にある。そこでこれらの問題点はマ計画当時の米国の政治的経済的事実を分析することを通して明確にされるべきであり、これは特に現実問題としてOECEに対する政治的圧力と、かつ、OECEを通しての米国の輸出経済の成長との二側面においてマ計画にもりこまれた西欧統合化要求への米国の政策的意図を探り出すことが可能である。即ち、統合経済による西欧の再建と米的に再編成された経済市場設定への構想をマ計画の中に認めうるのである。

従つて西欧統合問題の見地においてはマ計画はその統合化の促進要素としての性格と、更にはこの促進要素自体の米国的性格を呈示するものであり、こゝに現代の西欧統合化を西欧と米国との関係において考察させるに至るマ計画の史的立場づけが可能となる。

比較文化史—周辺文明の存在

有 富 英 洋

第一次世界大戦以後、文化と文明が歴史研究の主要課題として認識されるようになる。その直接のきっかけは、ドイツの哲学者オスヴァルト・シュペングラの「西欧の没落」が当時のヨーロッパに異常なセンセーションをまきおこしたことによる。第一次世界大戦がヨーロッパになぜおこつたかを長い歴史の目で見つけ